

CITY OF YOKOHAMA

STOP！自転車交通事故

交通ルールで守る命、そして未来

～民間企業と連携した交通安全啓発・教育の新展開～

2025年11月21日

市長定例記者会見



横浜市

なぜ今、横浜市が自転車交通安全を強化するのか

 若年層の事故が多発

死傷者は
16歳(高校1・2年生)
が最多



横浜市内の自転車利用中の死傷者数
(令和2年～令和6年合計)
出典:神奈川県警察提供データ



自転車への反則金の導入

自転車ルールの
効果的な周知・啓発
が必要



交通反則通告制度
(青切符)

- ・導入時期
令和8年4月
- ・対象年齢
16歳以上

自転車交通ルールの周知・徹底 の重要性が増している

現在の取組と課題

交通安全動画の公開



計10本の動画を学校等で活用

交通安全教室の実施



△ 小学生向け交通安全教室



△ 幼児向け交通安全教室

市内で年間合計500回以上実施

チラシや冊子の作成・配布



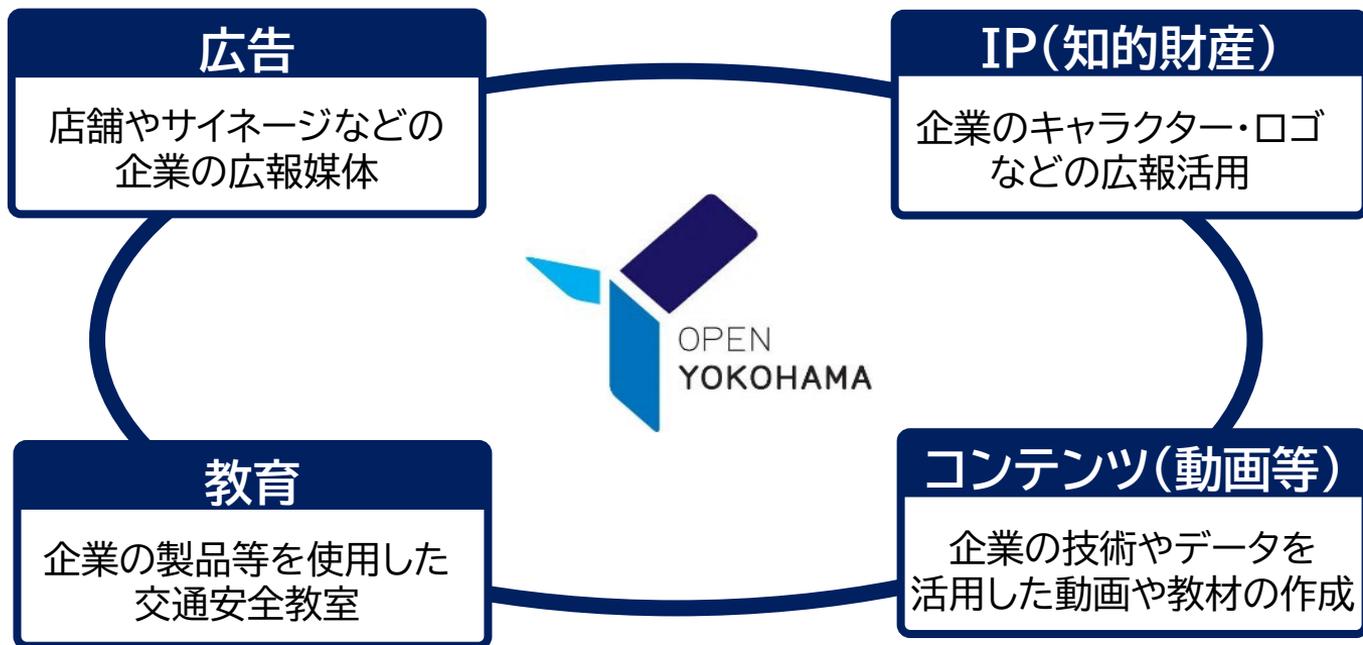
チラシを各区やイベントで配布

課題

- ・認知度向上
- ・中高生への訴求・啓発活動が限定的

横浜市のデータ分析に基づき、企業・団体の強みを活用した新たな啓発

民間企業が持つ4つの強み



横浜市が企業に呼びかけ、若年層に響く交通安全啓発

【第1弾】

高校生の企画によるパネルディスカッション等(令和7年12月17日実施)

横浜市×地元プロスポーツチーム×民間企業

横浜商業高校の生徒が企画した「自転車交通ルール」について考えるパネルディスカッション等に地元プロ野球選手(現役選手参加予定)や協力企業・警察署が参画して建設的な議論を展開

協力企業一覧

 株式会社 横浜DeNAベイスターズ	 三井住友海上	 株式会社 オージーケーカブト
プロ野球チーム	損害保険会社	ヘルメットメーカー

横浜市が企業に呼びかけ、若年層に響く交通安全啓発

【第2弾】

自転車関連企業による中学3年生対象の交通安全教室(令和8年2月実施予定)

横浜市×自転車関連企業

過去の事故データ分析に基づく、市内の自転車事故が多い区の中学3年生を対象に民間企業による交通安全教室を実施

自転車関連企業一覧(予定)

 <p>株式会社あさひ</p>	 <p>パナソニック サイクルテック 株式会社</p>	 <p>ブリヂストンサイクル 株式会社</p>	 <p>ヤマハ発動機株式会社</p>
自転車販売会社	自転車メーカー会社	自転車メーカー会社	自転車メーカー会社

共創により「交通安全」をもっと身近に

本市の交通安全啓発に協賛していただける民間企業・団体との共創により実現



- ・教育現場との調整
- ・広報場所の提供
- ・自社コンテンツへの助言
- ・市ウェブサイト等での広報



広告

例)スーパーや車両販売店などの
小売業界

IP(知的財産)

例)プロスポーツチームや
キャラクターを持つエンタメ関係企業

教育

例)自動車メーカー
運送業界、車両保険関係会社

コンテンツ(動画等)

例)学校法人や教育関係企業
自動車関連団体

横浜市の施策に賛同する企業・団体を拡大し、若年層に響く啓発を推進します

横浜市は
自転車事故から市民の皆さまを守り
全ての世代が
安心・安全に暮らせるまち
をつくります